

人手不足の状況下における持続可能な
地域経済の活性化政策提言書

秦野市議会 環境都市常任委員会

令和7年5月28日

目 次

1. はじめに	1
2. 協議の経過	2
3. 現状と課題	4
4. 調査検討の経過	13
5. 提言内容	16
6. おわりに	18

1. はじめに

人口減少・少子高齢化による人口構造の変化、急速なグローバル化やデジタル化の進展、SDGs や脱炭素化に向けた社会的な要請のほか、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響などもあり、本市経済を支えている多くの事業者や農業者が様々な経営課題を抱え、難しい判断を迫られている。その中でも、人手不足によって事業継続の断念に追い込まれるケースは、一層深刻化してきた。人手不足を感じている企業の割合は2024年12月時点で52.6%（※）となり、新型コロナウイルスの感染が拡大したことで一時的に緩和された2020年以降は急上昇し、高止まりが続いている。また、いわゆる「団塊の世代」のほとんどが75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」に代表されるように、労働者の高齢化も深刻だ。今後もマンパワーの拡大は期待しにくいことから、人手不足による倒産は今後も高水準で推移すると予想される。また、人材不足だけでなく、後継者不足も深刻だ。

このような状況を踏まえると、本市においても人手不足への対策は急務であると考ええる。

本日はここに、これまでの活動成果を政策として提言する。これが市の施策に反映され、市民、市内企業、農業者の理解と協力を得ながら、公・民一体となった取組の一助となることを期待するものである。

※帝国データバンク調べ

2. 協議の経過

年 月 日		会 議 名	内 容
令和6年	1 月 16 日	常任委員会	政策提案テーマの選定
	2 月 16 日	常任委員会	政策提案テーマの選定
	4 月 16 日	常任委員会	所管事務調査の勉強会
	5 月 13 日 から 15 日	所管事務 調査	姫路市経済振興ビジョン（兵庫県姫路市） 地域雇用の創造・活性化の取組 （滋賀県高島市） 新城市雇用創造協議会の取組 （愛知県新城市）
	5 月 16 日	常任委員会	所管事務調査の振り返り 今後の協議の進め方
	7 月 16 日	常任委員会	テーマに関する調査・研究 （現状分析）
	8 月 19 日	常任委員会	テーマに関する調査・研究 （現状分析取りまとめ） 議会報告会の選定
	10 月 16 日	常任委員会	テーマに関する調査・研究 （分析に対する戦略部分を協議） 議会報告会に向けた調整
	11 月 13 日	議会報告会	西湘地域連合、秦野商工会議所（建設部会・ 観光飲食部会）、秦野市農業協同組合と 意見交換
11 月 15 日	常任委員会	テーマに関する調査・研究 （意見交換を踏まえて新たに得た知見や 今後の協議について）	

年 月 日		会 議 名	内 容
令和 7 年	1 月 16 日	常任委員会	政策提言書の構成及び提言内容
	2 月 12 日	常任委員会	講師による提言内容の講評
	2 月 14 日	常任委員会	政策提言書の素案を作成
	3 月 11 日	常任委員会	提言書の確定（委員会）
	4 月 16 日	常任委員会	議会全員協議会に向けた調整
	5 月 16 日	議会全員 協議会	政策提言書の議員説明及び提言書の確定

3. 現状と課題

Ⅰ 日本における現状

まず、報道等で大きな問題として取り上げられている「人手不足」が現実のものとして起きているのかデータを収集するなどし、現状分析を行った。

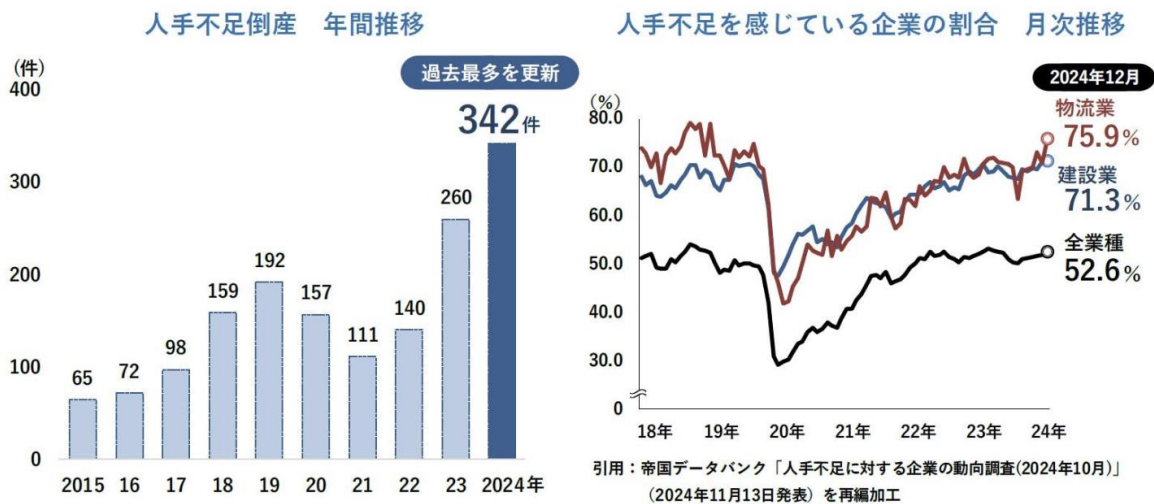
新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたコロナ禍には、物流の停止や緊急事態宣言による飲食店の営業停止などにより、人手不足の問題は抑え込まれていたが、徐々に日常を取り戻していく中で、深刻な社会問題として人手不足の現状は、表面化していき、企業経営に深刻な打撃を与えている。

具体的には、2024年10月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」していると感じている企業の割合は5割を上回っている。また、正社員が注目されがちだが、非正規社員の人手不足についても飲食業や旅館・ホテル業では6割を超えるなど厳しい状況となっている。

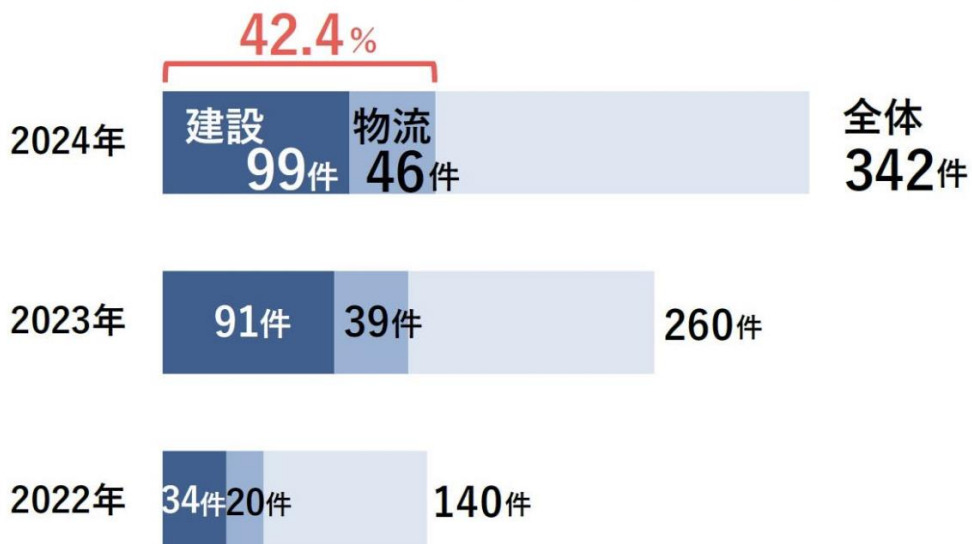
調査を進めていく中で驚いたのは、従業員の退職や採用難、人件費の高騰などを原因とする「人手不足倒産」が300件以上起きていることである。特に、「2024年問題」の対象となる建設業、物流業では、全体の半数を占めている状況となっている。仕事はあるのに人手不足で受

けきれないといった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている実情がある。

これまでの調査から業種を問わず、日本全国で人手不足の状況となっていることを確認した。



人手不足倒産 建設・物流業の件数推移

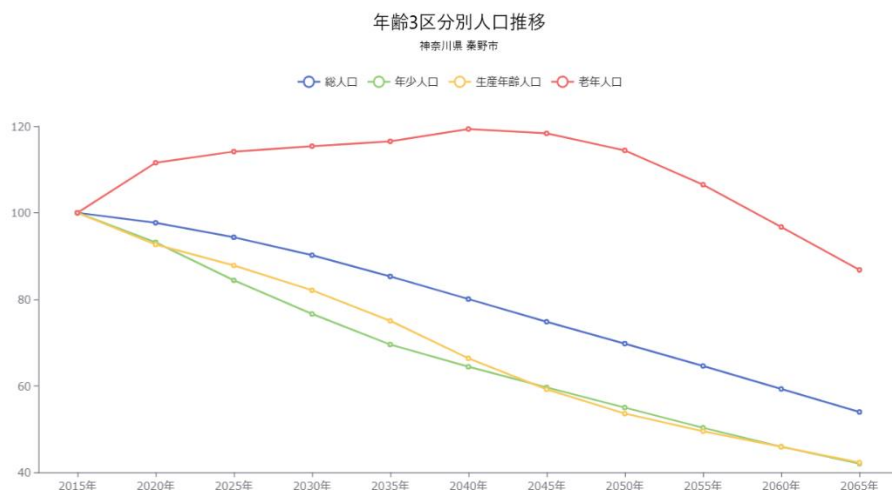


※帝国データバンク人手不足倒産の動向調査 (2024 より)

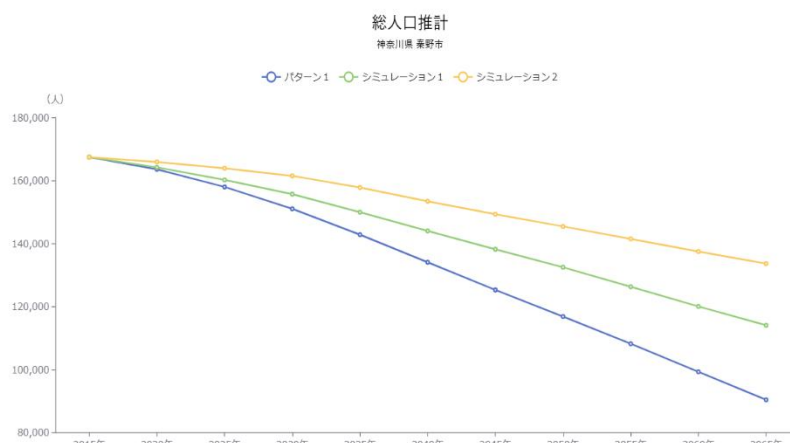
2 本市における現状

(1) 人口減少の視点

本市の状況を調査するに当たり、まずは人口減少が人手不足に影響をもたらしていると考え、人口推計を調べ、どの推計でも人口減少が続くことを確認した。その中でも、労働力となる生産年齢人口の減少が著しいことが確認できた。



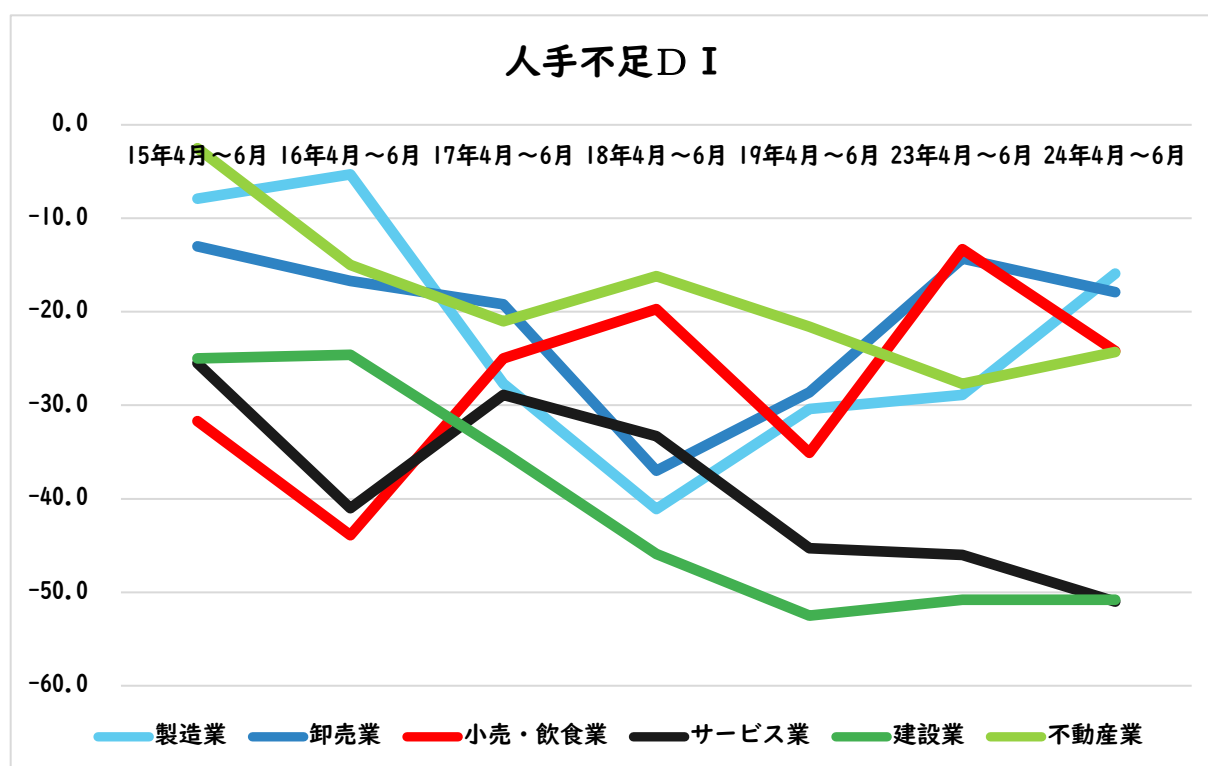
【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
【注記】
2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。
【その他の留意点】+



【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
【注記】
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。
【その他の留意点】+

(2) 人材不足DIの視点

中栄信用金庫が発行する「なかしんレポート」を過去10年にわたり調査し、そこから新型コロナウイルス感染症の影響があると思われる3年分を削除した7年間の変化を、人材不足DI（※）を使って見てみると、常にマイナスの数値を示していることを確認した。このことから、どの業種においても人手不足を感じていることがわかる。



※Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの

(3) 特性要因図を使用した視点

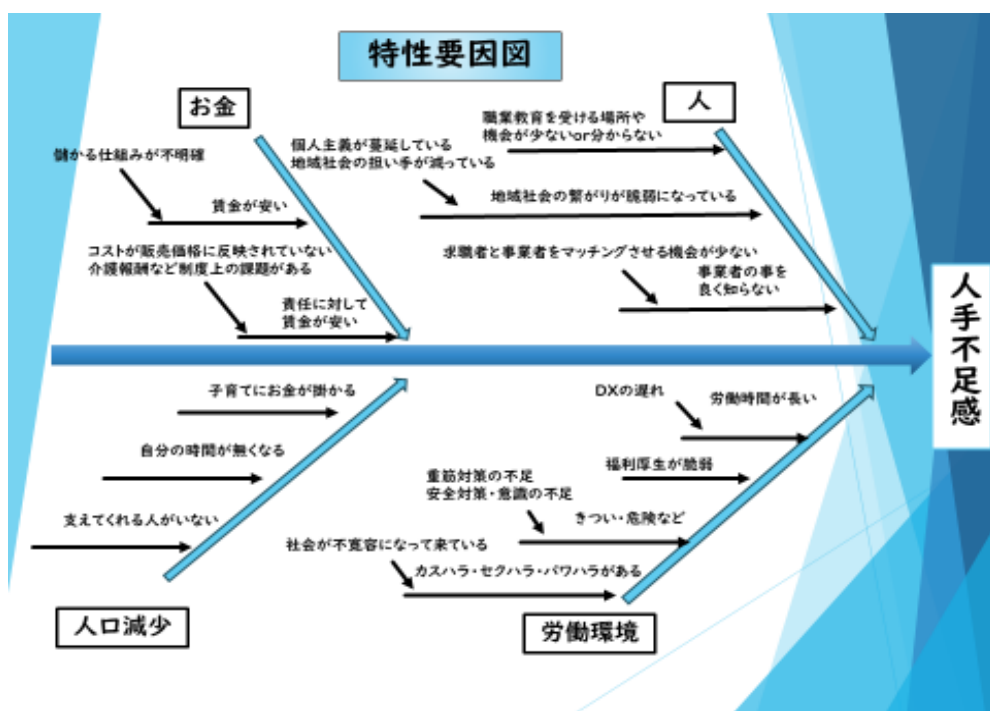
本市における人手不足の状況を知ることができたため、次にどのような要因で人手不足が起きているのかを考察し、特性要因図を使用した上で、「人」、「労働環境」、「金」、「人口減少」のそれぞれの要因ごとに分けて分析を行った。

「人」に対する要因として、求職者と事業者をマッチングする機会が少ないことやそもそも事業者のことをよく知らない。

「労働環境」に対する要因として、3Kや福利厚生が脆弱であることなど。

「金」に対する要因として、責任と賃金のバランスや販売価格への転嫁が難しいなど。

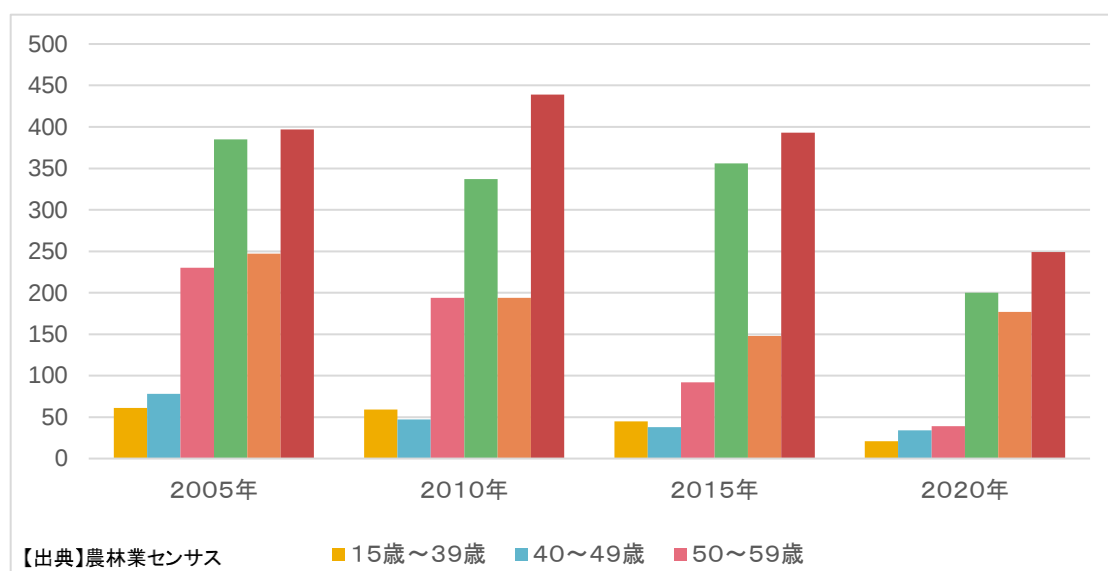
「人口減少」に対する要因として、生産年齢人口の減少や働くことによって自分の時間がなくなるなど。



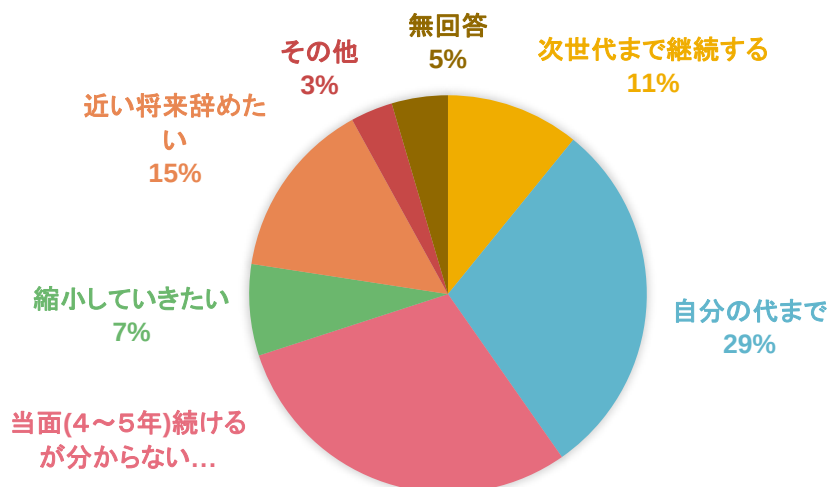
(4) 農業分野における視点

高齢化が著しく後継者不足と言われている農業分野における本市の状況について、農業従事者を年齢別に分けて分析を行い、高齢化が顕著となっていることがデータからもわかった。さらにこれからの農業経営についてのアンケートから8割がやめると回答しており、危機的な状況となっている。

年齢別基幹的農業従事者数



農業経営の将来意向アンケート

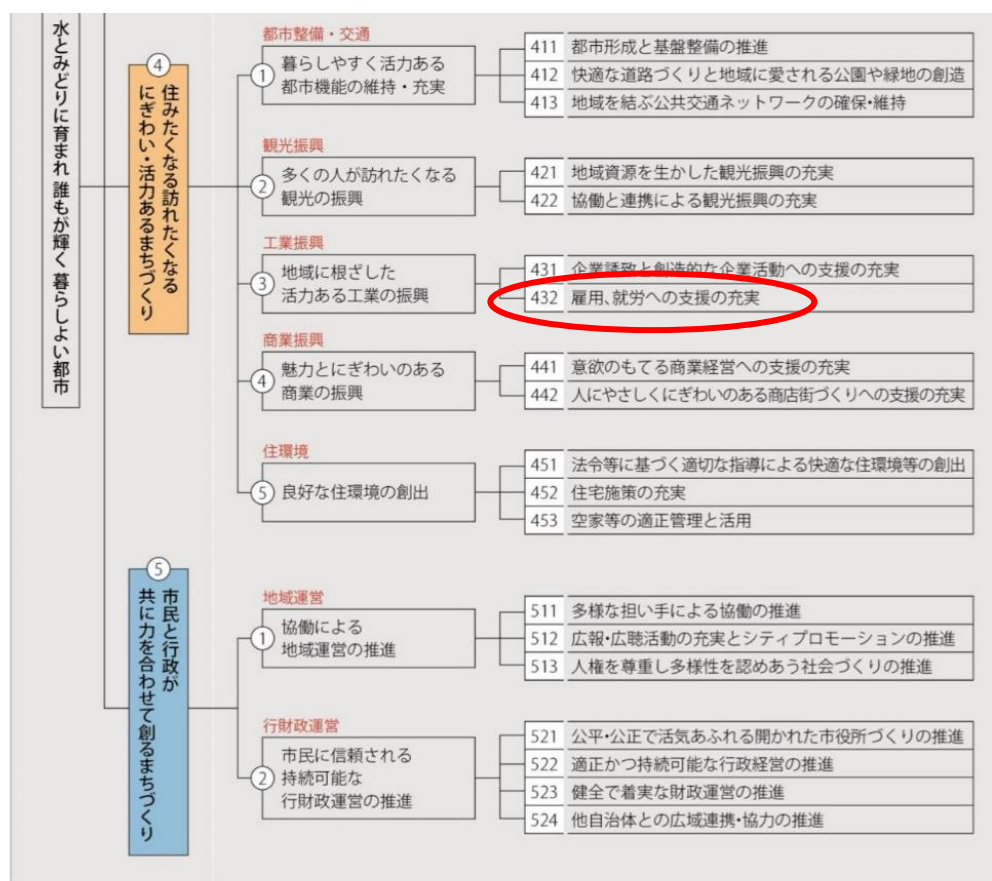


【出典】第四次地域農業振興計画(2023年～2028年2月)

(5) 総合計画の視点

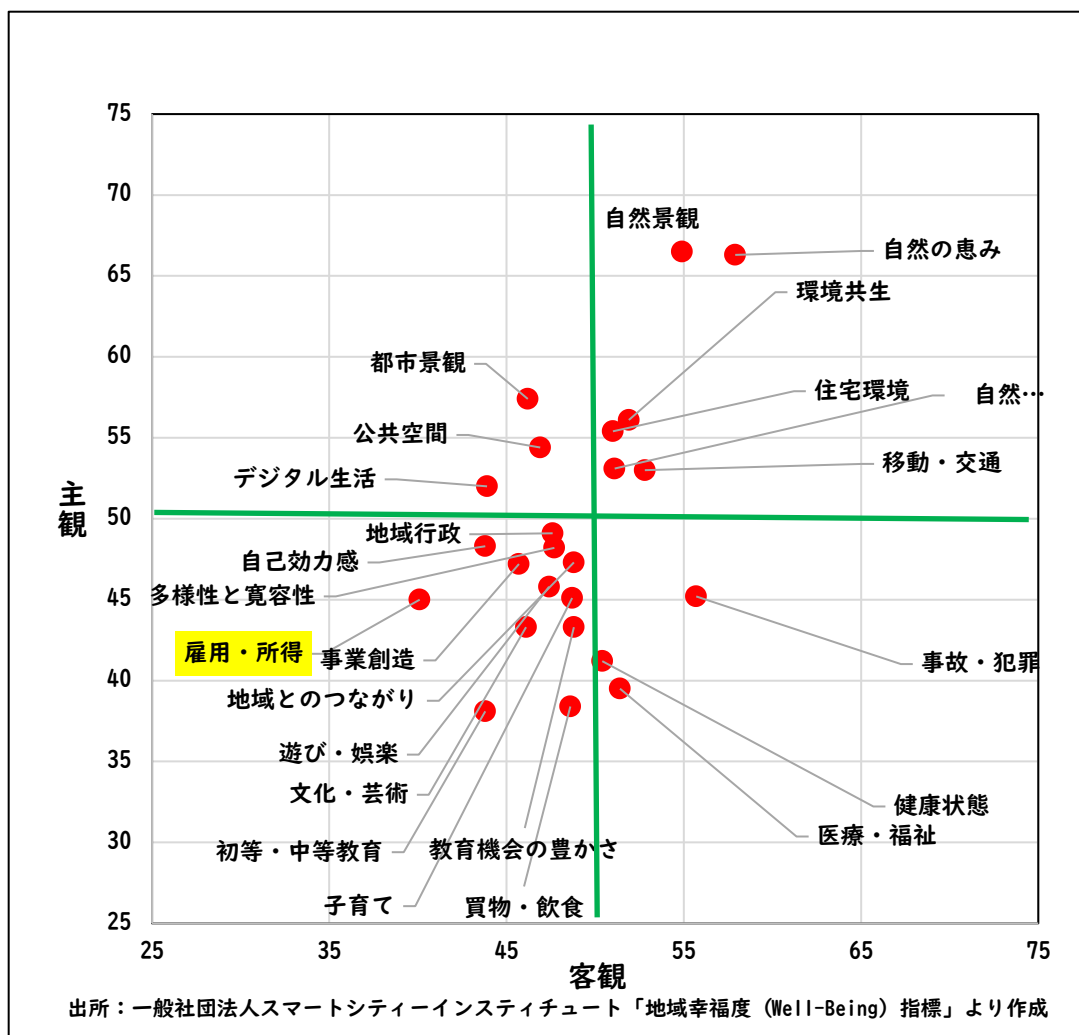
これまで調査・研究を進めて来たが、提言の正当性の確認のため秦野市総合計画での位置づけを確認し、総合計画の限界が明らかになった。

例えば、雇用、就労への支援の充実は、工業振興の枠組みの中で、整理されているが、我々の提言は工業振興という特定の分野への絞り込みは前提としておらず、多様な分野への適応を可能とするものであることから提言する価値があると考える。



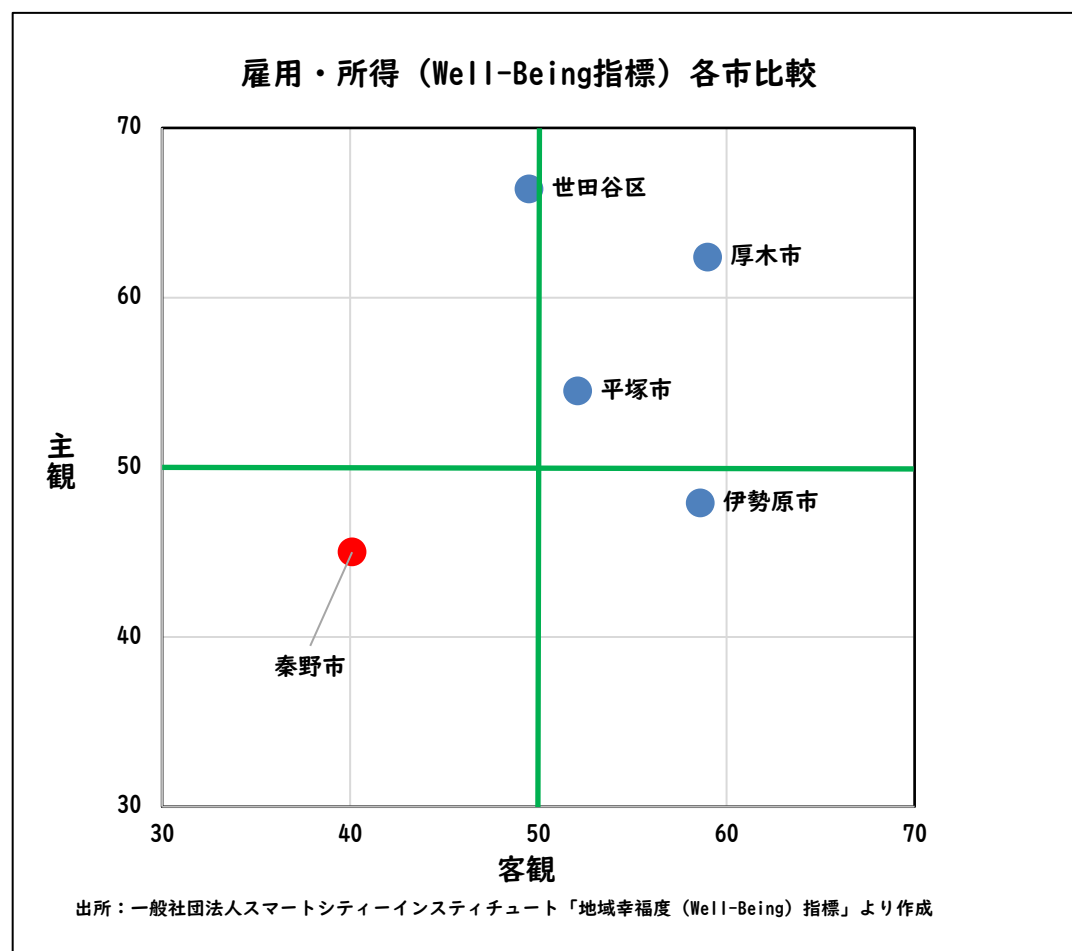
(6) Well-Being の視点

提言の妥当性を確認するためにデジタル庁が行っている地域幸福度（Well-Being）指標を活用してみると、24 種類の因子のうち、「完全失業率」、「正規雇用者比率」などからなる「雇用・所得」に係る本市の客観データの偏差値は、40.1 と因子の中で最も低くなっている。また、「学べる機会」や「やりたい仕事」などから構築される主観データにおいても下位にあることがわかる。



本市の位置づけを明らかにするために、近隣市及び指標が上位の世田谷区との比較において、調査すると「雇用・所得」因子について、優位性は全くないことがわかる。

これまでの分析結果から、「人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化について」という政策提言は本市において意義があるものだと考える。



4. 調査検討の経過

Ⅰ 所管事務調査

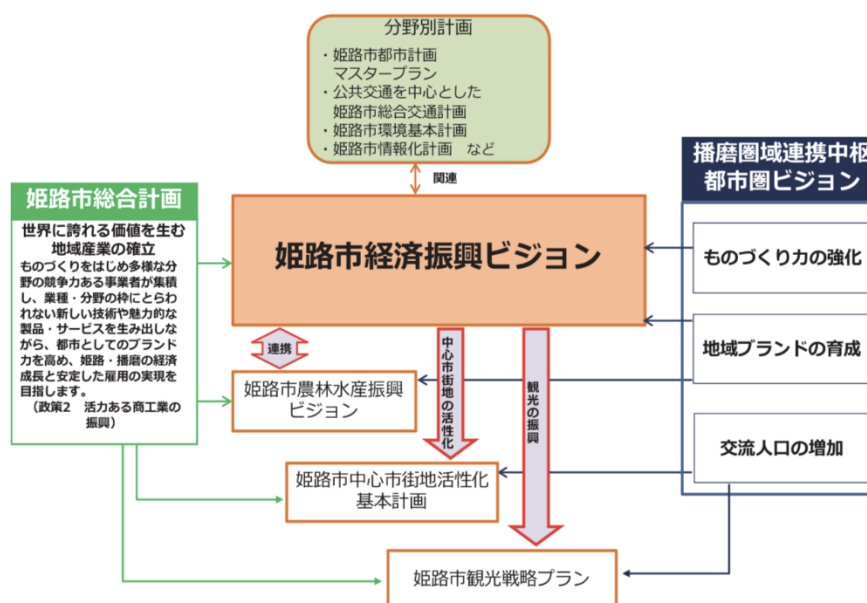
【日程】令和6年5月13日（月）

【視察先】兵庫県姫路市「姫路市経済振興ビジョンについて」

(1) 策定の趣旨

コロナ禍により影響を受けた地域経済の復興、デジタル改革やグリーン社会の実現など、成長力強化につながる幅広い分野の経済振興に取り組むためのビジョンを策定。ビジョンの策定に当たって、市内企業にアンケートを取り姫路市が「ものづくりのまち」であることを理解し、リアルな現状の分析とそれに対する戦略について、こと細かにまとめられている。

図表 1-2 経済振興ビジョンの位置付け



【日程】 令和6年5月14日（火）・5月15日（水）

【視察先】 滋賀県高島市「地域雇用の創造・活性化の取組について」

愛知県新城市「新城市雇用創造協議会の取組について」

（1）事業概要

両市ともに雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援する国の補助金（地域雇用開発）を使用して、人手不足に取り組んでいた。地域の特性に合わせて、高島市では琵琶湖のネームバリューを活用した雇用の創出を行っており、新城市では特定の分野（筋肉を何より大切にしている人など）に特化して時間を使っている人のための仕事をマッチングしていたり、各市の実情を考えた取組を行っていた。



2 議会報告会

秦野市議会では、常任委員会別に「議会報告会」を毎年度開催しており、令和6年度は、ここで出された意見や要望を政策提言につなげることを目的として開催した。

環境都市常任委員会では、関係団体に参加してもらい、様々な業種や立場の方と意見交換を行うことにより、それぞれの課題や課題に対する対策・戦略をどのように行っているのか共有し、今後の提言に生かすための意見交換を行った。

開催状況は以下のとおりである。

【日時等】 令和6年11月13日（水）午前10時から

秦野市役所4階議会第1会議室

【テーマ】 人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化について

【参加者】 西湘地域連合、秦野商工会議所（建設部会・観光飲食部会）、秦野市農業協同組合



5. 提言内容

〔政策提言で目指す SDGs〕



提言Ⅰ 人材の確保及び柔軟な働き方への支援を強化すべき

（人に対する支援）

今後、労働力人口の減少がさらに進む中、働き手の確保が大きな課題となる。そこで、ワーク・ライフ・バランスの啓発などを通じて、子育てを理由に職を離れた女性や意欲、経験、人脈を有する高齢者、多様な人材が仕事と生活のバランスを図りながら働き続けることができる雇用環境の実現を図る必要がある。また、市民に秦野市の仕事について知ってもらうことも必要である。

このような観点から、市内企業の魅力発信などを通じて、多様な人材の活用や確保・育成の取組、柔軟な働き方への支援を積極的に行う必要がある。

重点施策

デジタルの力を活用したマッチングの支援

まず、現在どの分野が特に人手不足の状況にあり、今後さらに人手不足となる業種はどの分野なのか調査を求める。労働供給（シニア、兼業、主婦のすき間時間）と労働需要（人手不足）をデジタル上でマッチングさせる仕組みづくりを支援。例えば、農業分野で農業協同組合と提携し、収穫の時期など繁忙期に一時的に仕事ができる兼業（フリーで働いている人など）を含めた仕組みづくりを行う。

人手不足の調査・検討を後期総合計画に位置付けること。

また、地域コミュニティの活性化を図るために、地域貢献活動（ゴミ出しの援助など）にも適用できる制度の導入を図り、元気な高齢者などが働き続けられる制度の構築を検討すること。その際には、電子地域通貨のポイントを付与する取組を合わせて検討することを求める。

その他の施策

- ・学生を対象とした企業見学バスツアーや合同説明会の開催等を支援
- ・たばこ祭など人が集まるイベントでの市内産業の魅力発信
- ・奨学金の返還支援などを通じて市内産業の従事者の定着を支援

提言 2 時代の変化に合わせた支援を行うべき

(技術に対する支援)

今後、さらに加速することが予測されている人口減少の時代においては、多様な働き方など、人に対する支援はもちろん必要となってくるが、人に代わるデジタル技術や様々な分野でのロボット化など、新技術に対する支援についても合わせて取り組んでいく必要がある。

重点施策

DX 推進の支援、生産性向上の支援

関係機関との連携によるデジタル技術の普及啓発や A I、I o T の活用に係る補助メニューの創設などにより市内企業の DX を推進して、企業の生産性と付加価値の向上を支援することを求める。

その他の施策

- ・企業内の人材育成・能力開発制度の整備を促進するためのリスキリングを支援
- ・新技術に対する国や他の支援機関が実施する助成金などの情報提供
- ・大学などが有する先端技術と企業のマッチングを支援



6. おわりに

政策提言を策定するに当たり、本市における様々な業種にわたって人手不足の状況についてデータを使って分析してきた。人口減少、特に生産年齢人口の減少が著しい中において、人手不足への対策を取ることは容易ではないことだと感じた。しかしながら、労働環境、労働条件を改めることにより、すき間時間を活用して労働力を確保することや DX、IoT などの人に代わる技術を活用することによって、人手が少ない中でも生産力を落とさない取組が今後さらに求められると考える。産業によっては、後継者不足により今後、衰退してしまう分野もある。これらのことから考えると、企業や地域住民に任せるのではなく、積極的に市も関わっていき、産学官民の連携が今まさに求められている。

また、意見交換会の中で市に魅力がないと労働力が集まって来ないとの意見も出ていたため、市長が進めている表丹沢の魅力づくりと小田急 4 駅周辺のにぎわい創造を一体的に進め、市の魅力アップを図ってほしい。

今回の提言が、本市の持続可能な地域経済の活性化に寄与することを切に願っている。

秦野市議会 環境都市常任委員会

委員長 大野 祐司

副委員長 田中 めぐみ

委員	伊藤 大輔	吉村 慶一	風間 正子
	高橋 文雄	阿蘇 佳一	